

# バーゼル銀行監督委員会の公表ペーパーについて

1998年9月22日

(掲載に当たって)

バーゼル銀行監督委員会では、9月22日、「銀行の透明性の向上について」、「銀行組織の内部管理体制のフレームワーク」最終版、「オペレーショナル・リスク管理」、の3件のペーパーを対外公表した。本件に関するプレス・ステートメントの仮訳は以下のとおりである(注)。

## 1. 「銀行の透明性の向上について」

本日、バーゼル銀行監督委員会は、銀行の財務報告についてのパブリック・ディスクロージャーに関する銀行および銀行監督当局のためのガイドラインを公表した。これらの提言は、米国通貨監督庁の国際関係担当副長官でバーゼル委員会の委員でもあるSusan Krause女史が議長の透明性小委員会（バーゼル委員会傘下）が作成したペーパーに示されている。本ペーパーは、監督当局が積極的にパブリック・ディスクロージャー基準の向上を奨励することを提言している。

本ペーパーは特に、銀行が、財務上の業績、財務状況（自己資本、ソルベンシー、流動性に関する情報を含む）、リスク管理の戦略と体制、リスク・エクスポージャー（信用リスク、マーケット・リスク、流動性リスク、オペレーショ

ナル・リスク、リーガル・リスク、その他のリスクを含む）、会計方針、および基本的な業務、経営およびコーポレート・ガバナンスに関する情報、の6つの大きな分野で有益なディスクロージャーを行うことを提言している。

バーゼル委員会は、銀行がこれらのカテゴリーについて、財務報告をはじめとするパブリック・ディスクロージャーで記述することを強く提言する。それぞれの大きな分野について、金融機関の活動内容を勘案しつつ、十分に詳細なディスクロージャーが要請されるであろう。しかしながら、金融市場が比較的未発達な国においては、監督当局の最優先事項は、包括的な監督当局向け報告システムを整備することであるとも述べている。すべての監督当局が、レポートで議論されている情報や監督上関心のある他の情報にアクセスすることが奨励されている。

バーゼル委員会の議長で、ニューヨーク連邦

(注) 全文の仮訳は日本銀行のインターネット・ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) に掲載されている。

準備銀行総裁であるWilliam J. McDonough氏は、「バーゼル委員会は、透明性について、実効的に監督されている安全かつ健全な銀行システムにとっての重要な要件と考えている。金融市場の参加者が、現時点での信頼でき、理解しやすい情報を有していれば、銀行監督当局の努力を強化しうる」と述べている。

Krause女史は、銀行の透明性向上の重要性を強調しつつ、「この提言によって、実効的な銀行監督の必要性が低下する訳ではない。逆に、十分な監督と透明性が相俟って、安定的な銀行システムを促進させるように機能する」と述べている。

本ペーパーの公表は、実効的な銀行監督と安全かつ健全な銀行システムを促進するためのバーゼル委員会による長年に亘る作業の一部である。これらの提言は、バーゼル・コア・プリンシプルを補足し、他の国際的な作業部会に役立つであろう。

McDonough議長によれば、「本ペーパーは、銀行の透明性向上に向けての重要な第一歩である。私は、これらの提言に対する市中の見方を聞くことに強い関心がある。バーゼル委員会は、今後本件についての詳細な指針によるフォローアップを通じて、本ペーパーの提言を強めていくことを企図している」とのことである。

注

バーゼル銀行監督委員会 (The Basle Committee on Banking Supervision)

バーゼル銀行監督委員会は、1975年にG10諸国の中央銀行総裁会議により設立された銀行監督当局の委員会である。同委員会は、ベルギー、

カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、スウェーデン、スイス、英国及び米国の銀行監督当局ならびに中央銀行の上席代表により構成される。現在の議長は、ニューヨーク連邦準備銀行のW.J. McDonough総裁である。委員会は通常、常設事務局が設けられているバーゼルの国際決済銀行において開催される。

透明性小委員会 (The Transparency Sub-group)

透明性小委員会は、市場規律の強化、安定的かつ効率的な市場の振興、および銀行組織に対する実効的かつ包括的な監督の向上を目的として、1996年に、バーゼル銀行監督委員会により設立された。同小委員会では、監督当局や市場参加者がリスクを評価する際に必要とする情報に関する問題を特定化し、指針を作成することによって、この目的を果たしている。小委員会は、バーゼル委員会に参画している組織におけるディスクロージャーや当局向け報告に関する銀行監督の専門家によって構成されている。議長は、米国通貨監督庁の国際関係担当副長官で、バーゼル委員会の委員でもある、Susan Krause女史である。

透明性 (Transparency)

本レポートでは、透明性について、情報の利用者が銀行の財務状況や業績、業務活動、リスク・プロファイル、およびリスク管理の体制について正確に評価することができるような、信頼性と適時性のある情報のパブリック・ディスクロージャーと定義している。この定義は、単なるディスクロージャーだけでは、必ずしも透明性をもたらすとは限らないことを前提として

いる。本ペーパーは、信頼性、適正性、適時性、および比較可能性といった、透明性のある情報の定性的特徴について議論しており、銀行の透明性を向上させるディスクロージャーに関する指針を含んでいる。

#### 市場規律 (Market discipline)

本レポートにおける中心的な概念は市場規律である。これは、健全で十分に管理された銀行は、情報を有している市場参加者と、より良い条件で取引ができる、との見方に基づいている。換言すると、市場は、適切な状況では、効果的にリスクを管理している銀行に対し報酬を与え、リスク管理が脆弱ないし効果的ではない銀行に対しては罰則を与えることによって、銀行監督を補強する規律的なメカニズムを有している。ただし、銀行の活動とそれらの活動に内在するリスクを適切に評価するための適時性と信頼性のある情報に市場参加者がアクセスできる場合にのみ、市場規律は効果的に機能しうる。

#### パブリック・ディスクロージャーの役割 (The role of public disclosure)

本レポートで記述されている主要なトピックの一つは、銀行の健全性を促進させるパブリック・ディスクロージャーの役割である。ある章では、効果的なディスクロージャーの効用や、透明性と市場規律を確保する方法について詳細に記述している。また、本レポートは、ディスクロージャーの基準や手法を設定したり、これらに影響を及ぼす際、あるいは銀行のディスクロージャー基準の遵守状況を評価する際に、監督当局が重要な役割を果たしうることを示している。

#### ディスクロージャーに関する提言 (Disclosure recommendations)

本レポートにおけるディスクロージャーに関する提言は、一般的なレベルにとどまっている。バーゼル委員会は、I O S C O 専門委員会と共同で、大手の銀行と証券会社のトレーディングおよびデリバティブ取引に関するより詳細なディスクロージャーの提言を以前に公表している。

本レポートは誰にとって有用なものか？ (To whom is the report useful?)

本レポートは、公に開示すべきと銀行監督当局が確信しているものを示唆する資料として、銀行にとって有用であろう。銀行監督当局、立法者、およびその他の基準設定主体は、自国のパブリック・ディスクロージャーや、監督上の報告の基準や手法を評価し、改善させる場合(例えば、バーゼル委員会の実効的な銀行監督のためのコア・プリンシプルを導入する際)、ひとつの基準として当指針を利用できる。また、透明性の問題について議論している他の国際的なグループにとっても、本レポートは有用であろう。

本レポートの全文をどこで入手できるか？ (Where can I obtain the full report?)

「銀行の透明性の向上について」のテキストは、1998年9月22日の英国標準時の12時(正午)より、インターネット上のBIS Web Siteの<http://www.bis.org>から入手することができる。また、バーゼル委員会の事務局やバーゼル委員会のメンバーである銀行監督当局や中央銀行からも入手可能である。

## 2. 「銀行組織の内部管理体制のフレームワーク」最終版

銀行による健全なリスク管理の実践を促進するための継続的な作業の一環として、本日、バーゼル銀行監督委員会は、銀行における内部管理体制のフレームワークに関するペーパーを公表した。本ペーパーでは、健全な内部管理体制に不可欠な13の原則が定められており、以下の内容を網羅している。

- ・経営陣による監視と管理重視の企業風土
- ・リスクの認識および評価
- ・管理業務と職責の分離
- ・情報とコミュニケーション
- ・モニタリング業務と問題点の是正
- ・監督当局による内部管理体制の評価

当諸原則は、広く一般的に適用されることを意図したものであり、バーゼル委員会は、各国の監督当局が銀行の内部管理体制の構築方法をモニタリングするための自らの監督手続きを評価する際、当諸原則を活用するよう推奨する。

バーゼル委員会議長であるニューヨーク連邦準備銀行総裁William J. McDonough氏は、「バーゼル委員会は、世界中の銀行にとって、内部管理の欠陥が重大な問題や多額の損失の原因になり続けることを踏まえ、銀行の内部管理の強化方法に焦点を当ててきた。このフレームワークは、内部管理手続きを強化する上で、銀行と銀行監督当局双方の手助けとなることを意図したものである」と述べている。

当ガイダンスを作成したのは、バーゼル委員会のリスク管理小委員会であり、連邦準備制度理事会のアソシエイト・ディレクターであるRoger Cole氏およびニューヨーク連邦準備銀行のシニア・ヴァイス・プレジデントである

Christine Cumming女史が同小委の共同議長を務めている。本ペーパーは、1998年1月に市中協議に付すため公表された後、今回、各国の銀行監督当局および銀行業界からのコメントが織り込まれたものである。

Cole氏は、個々の監督当局による実際のアプローチは、オンサイトおよびオフサイトにおける監督手法等の様々な要素に依存することを認めつつも、「これらの原則は内部管理体制における重要な構成要素をカバーしており、銀行監督当局が個々の銀行組織における内部管理体制の適正性および有効性を評価するうえで利用すべきである」と述べている。また、同氏は、過去にいくつかの主要な銀行組織において生じた問題を分析した結果、もし銀行が有効な内部管理体制を維持していれば、そうした問題は回避できたかもしれないことが判明したと述べ、「諸原則の作成に当たり、委員会は、個々のメンバー国における問題銀行の事例から得られた教訓を参考にした」と強調している。

本ペーパーの公表は、有効な銀行監督および健全な銀行制度を促進するというバーゼル委員会の作業の一環である。ここにおけるガイダンスは、各国における有効な監督体制に必要な最低基準を示したバーゼル・コア・プリンシプル（1997年9月バーゼル委員会公表）を補完するものである。

さらに、McDonough議長は、「本ペーパーは、脆弱な内部管理体制による個別銀行の苦痛を伴う経験から得られた教訓の集大成である。私は、本ペーパーの諸原則は、世界中の銀行および監督当局が内部管理基準を改善し、管理の不備に伴う問題を削減する上で役立つであろうことを確信している」と付言している。

注

バーゼル銀行監督委員会 (The Basle Committee on Banking Supervision)

バーゼル銀行監督委員会は、1975年にG10諸国の中央銀行総裁会議により設立された銀行監督当局の委員会である。同委員会は、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、スウェーデン、スイス、英国および米国の銀行監督当局ならびに中央銀行の上席代表により構成される。現在の議長は、ニューヨーク連邦準備銀行のWilliam J. McDonough総裁である。委員会は通常、常設事務局が設けられているバーゼルの国際決済銀行(BIS)において開催される。

リスク管理小委員会 (The Risk Management Sub-group)

リスク管理小委員会は、リスク管理と内部管理の幅広い分野における、銀行監督者向けのガイダンスの作成や、銀行業界における健全な業務促進を目的として、1996年にバーゼル銀行監督委員会により設立された。同小委は、問題を認識し、ガイダンスを作成することで、こうした使命を遂行している。また、同小委の作業は、適宜、銀行監督者だけでなく銀行業界の健全なプラクティスとして位置付けられる。同小委は、バーゼル委員会のメンバーにおけるリスク管理および内部管理に関する監督上の専門家により構成されている。同小委の共同議長を務めるのは、米国連邦準備制度理事会のアソシエイト・ディレクターであるRoger Cole氏と、ニューヨーク連邦準備銀行のシニア・ヴァイス・プレジデントであるChristine Cumming女史である。

内部管理 (Internal controls)

有効な内部管理体制は、銀行経営にとって、必須の要素であり、また銀行組織の安全かつ健全な業務のための基盤となるものである。本ペーパーで、内部管理とは、銀行の取締役会、上級管理職および全ての行員によって実行されるプロセスであると説明されている。つまり、内部管理とは、単にある時点において実行される手続きや方針ではなく、むしろ、銀行のあらゆるレベルにおいて継続的に運営されるものである。取締役会および上級管理職は、有効な内部管理プロセスを機能させる適切な企業風土を確立し、その有効性を継続的にモニタリングする責任を担っている。但し、銀行内の全ての職員はこのプロセスに関与しなければならない。

内部管理に関するガイダンス (Internal control recommendations)

当ガイダンスは、銀行および連結ベースでの銀行グループ全体のオンおよびオフバランスの業務に関する内部管理を評価する際に、バーゼル委員会が推奨する監督当局向けのフレームワークをまとめている。本ペーパーでは、健全な内部管理体制に不可欠な13の原則が定められており、以下の内容を網羅している。

- ・経営陣による監視と管理重視の企業風土
- ・リスクの認識および評価
- ・管理業務と職責の分離
- ・情報とコミュニケーション
- ・モニタリング業務と問題点の是正
- ・監督当局による内部管理体制の評価

本レポートは誰にとって有用なものか? (To whom is the report useful?)

本稿は、銀行にとって、銀行監督者が銀行の

内部管理体制について要求する内容を示したものであるとして役立つであろう。また、銀行監督者は、個別の銀行組織の内部管理体制の適正性と有効性を評価するうえで、当諸原則を利用することが可能である。他の国際的な機関で、内部管理に関して協議している先にとっても、本稿は有用であろう。

本レポートの全文をどこで入手できるか？  
(Where can I obtain the full report?)

「銀行組織における内部管理体制のフレームワーク」のテキストは、9月22日の英国標準時の12時（正午）より、インターネット上のBIS Web Siteの<http://www.bis.org>から入手することができる。また、バーゼル委員会の事務局やバーゼル委員会のメンバーである銀行監督当局および中央銀行からも入手可能である。

### 3. 「オペレーショナル・リスク管理」

オペレーショナル・リスクの管理は、現代の金融市場における健全なリスク管理を考える上で重要な点となりつつある。本日、バーゼル銀行監督委員会は、G10諸国における主要行を対象としたオペレーショナル・リスクの管理に関する最近の調査の取纏め結果を公表することとした。この調査は、オペレーショナル・リスクの管理の現状を評価する目的で実施された。

調査結果によると、上級管理職によるオペレーショナル・リスクに対する関心が高まっている一方で、大方の銀行のオペレーショナル・リスクの測定およびモニタリングの体制の構築は、まだ初期の段階にあることを示していた。バーゼル委員会議長であるニューヨーク連邦準備銀行総裁William J. McDonough氏は、「当委員会は、同分野のリスク管理の発展を継続的にモニタリングするとともに、銀行に対しオペレーショナル・リスクの識別、測定、管理に関する新たな進展について、銀行監督当局と情報を交換していくことを奨励する」と述べている。

本調査は、バーゼル委員会のリスク管理小委員会が実施しており、同小委の共同議長は、米国連邦準備制度理事会のアソシエイト・ディレクターであるRoger Cole氏と、ニューヨーク連邦準備銀行のシニア・ヴァイス・プレジデントであるChristine Cumming女史が務めている。本ペーパー公表に際し、Cumming女史は、「2000年問題の対応状況について、本ペーパーでは明示的に取り扱われてはいないが、調査先の多くの銀行では、2000年問題が、現在のオペレーショナル・リスク関連の作業として、大変重要なポイントであると言及していた」と述べている。

本件に関する原文は、1998年9月22日の英国標準時の12時（正午）より、インターネット上のBIS Web Siteの<http://www.bis.org>から入手することができる。

バーゼル

1998年9月22日